

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
国内業務部門	手形貸付	457,036	394,395
	証書貸付	39,231,045	38,852,395
	当座貸越	10,576,844	9,898,871
	割引手形	74,810	68,805
	計	50,339,737	49,214,467
国際業務部門	手形貸付	1,158,112	1,177,844
	証書貸付	23,899,932	23,335,028
	当座貸越	187,473	168,822
	割引手形	—	—
	計	25,245,518	24,681,695
合計		75,585,256	73,896,163

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度	平成29年度
国内業務部門	手形貸付	508,124	437,013
	証書貸付	38,496,524	38,735,608
	当座貸越	9,528,666	9,990,889
	割引手形	73,225	61,988
	計	48,606,540	49,225,499
国際業務部門	手形貸付	1,060,545	1,264,012
	証書貸付	22,896,460	24,491,784
	当座貸越	204,444	216,740
	割引手形	—	10
	計	24,161,450	25,972,547
合計		72,767,990	75,198,046

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末		平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,140,418	28.0%	20,920,584	28.3%
運転資金	54,444,837	72.0	52,975,578	71.7
合計	75,585,256	100.0	73,896,163	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
有価証券	1,546,947	1,665,388
債権	1,189,280	1,177,980
商品	—	—
不動産	6,972,692	7,033,067
その他	1,227,878	1,197,769
計	10,936,798	11,074,206
保証	23,390,149	19,588,275
信用	41,258,308	43,233,680
合計	75,585,256	73,896,163

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
1年以下	貸出金	12,599,687	12,059,922
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	12,984,919	12,836,241
	うち変動金利	10,182,892	10,377,892
	うち固定金利	2,802,026	2,458,348
3年超 5年以下	貸出金	12,439,572	12,120,427
	うち変動金利	9,885,770	9,010,749
	うち固定金利	2,553,801	3,109,678
5年超 7年以下	貸出金	5,818,610	5,531,818
	うち変動金利	4,634,969	4,331,834
	うち固定金利	1,183,641	1,199,983
7年超	貸出金	20,978,148	21,280,057
	うち変動金利	19,343,838	19,561,190
	うち固定金利	1,634,310	1,718,867
期間の定めのないもの	貸出金	10,764,318	10,067,694
	うち変動金利	10,764,318	10,067,694
	うち固定金利	—	—
合計		75,585,256	73,896,163

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末		平成30年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,279,849	13.4%	6,072,608	11.4%
	農業、林業、漁業及び鉱業	115,017	0.2	132,783	0.3
	建設業	701,698	1.3	741,835	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,307,167	7.9	4,861,154	9.1
	卸売・小売業	4,115,200	7.5	4,178,942	7.9
	金融・保険業	7,352,196	13.5	7,352,639	13.8
	不動産業	6,301,402	11.6	6,684,889	12.6
	物品賃貸業	1,650,512	3.0	1,499,241	2.8
	各種サービス業	3,994,039	7.3	4,090,964	7.7
	地方公共団体	934,334	1.7	914,763	1.7
	その他	17,751,449	32.6	16,678,320	31.3
	合計	54,502,869	100.0	53,208,143	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	206,772	1.0	195,113	1.0
	金融機関	1,581,991	7.5	1,621,969	7.8
	商工業	17,609,453	83.5	17,418,127	84.2
	その他	1,684,170	8.0	1,452,810	7.0
	合計	21,082,386	100.0	20,688,019	100.0
総合計		75,585,256	—	73,896,163	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
総貸出金残高(A)	54,502,869	53,208,143
中小企業等貸出金残高(B)	34,082,987	33,700,117
(B)／(A)	62.5	63.3

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
消費者ローン残高	13,873,169	13,498,645
住宅ローン残高	12,912,398	12,566,778
^{うち} 自己居住用の住宅ローン残高	10,302,283	9,998,693
その他ローン残高	960,771	931,866

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成28年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(334) 220,963	258,956	—	*220,963	258,956	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(180) 134,527	129,764	22,699	*111,827	129,764	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(99) 39,450	37,131	12,067	*27,383	37,131	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	1,005	—	*1,179	1,005	*洗替による取崩額
計	(515) 356,670	389,726	22,699	333,971	389,726	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成29年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,118) 255,838	223,567	—	*255,838	223,567	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,303) 128,460	95,720	23,216	*105,244	95,720	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(1,249) 35,882	33,694	12,232	*23,650	33,694	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	581	—	*1,005	581	*洗替による取崩額
計	(4,421) 385,304	319,868	23,216	362,087	319,868	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	462	7,364

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成29年3月末	平成30年3月末
エジプト	7,072	4,711
アゼルバイジャン	8,089	4,652
アルゼンチン	26	22
モンゴル	133	—
合計	15,321	9,386
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	4カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	34,428	25,728
延滞債権②	512,487	356,353
3カ月以上延滞債権③	14,977	5,297
貸出条件緩和債権④	185,250	138,261
合計	747,144	525,640
部分直接償却(直接減額)実施額	216,375	110,497

単体

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	31,029	24,444
延滞債権②	381,651	328,954
3カ月以上延滞債権③	12,593	4,460
貸出条件緩和債権④	89,319	67,521
合計	514,594	425,380
部分直接償却(直接減額)実施額	103,671	92,343

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

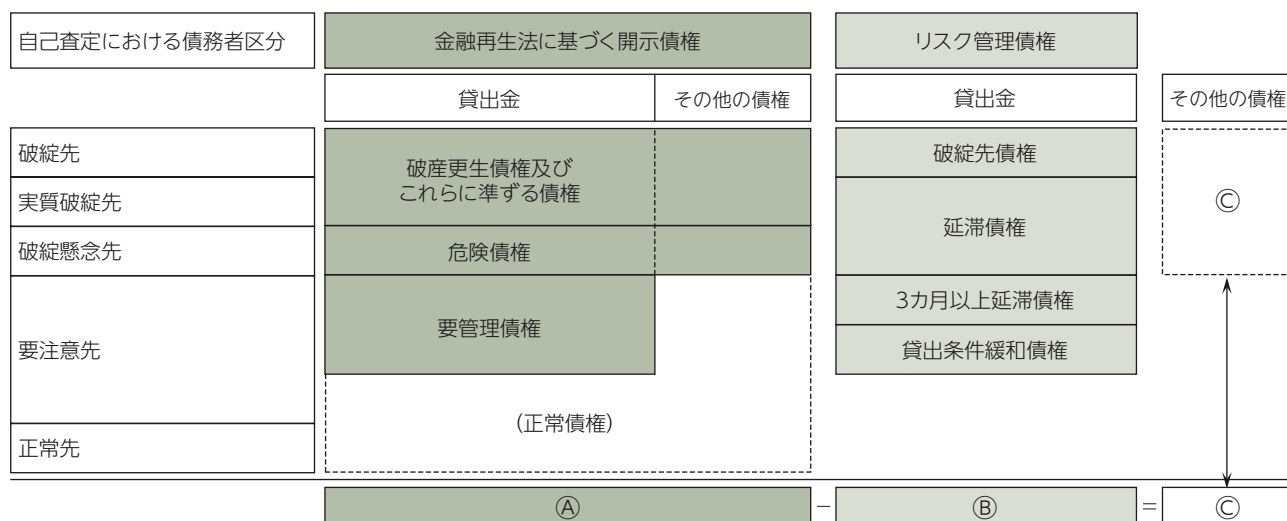
区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	118,420	80,942
危険債権②	347,350	283,393
要管理債権③	101,913	71,981
(小計)	(567,684)	(436,317)
正常債権④	86,410,604	85,468,271
合計	86,978,288	85,904,588
部分直接償却(直接減額)実施額	109,818	99,662

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成30年3月末

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 809 (①)	担保・保証等により 回収可能部分 739 (㉔)		全額引当 70	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金 118 (注) 2	100% (注) 3	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 2,834 (②)	担保・保証等により 回収可能部分 1,684 (㉕)		必要額を 引当 1,150		835 (注) 2	72.55% (注) 3	
要注意先	要管理債権 720 (③) (要管理先債権)							
	正常先	正常先債権						
特定海外債権引当勘定						6		
不良債権比率 (⑤/④) 0.51%	総計 859,046 (④)	貸倒引当金 計				3,199	引当率 (注) 6 (㉖/㉕) 69.49%	
		⑥個別貸倒引当金+要管理債権に 対する一般貸倒引当金				1,082		
	㉖①+②+③ 4,363 (⑤)	㉖担保・保証等により回収可能部分 (㉔+㉕+㉖) 2,806		㉖左記以外 (㉖-㉖) 1,557				
	保全率 ((㉖+㉖)/㉖)							

(注)1.部分直接償却(直接減額)実施額997億円を含んでおります。

2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当が一部含まれております。

(破綻先・実質破綻先48億円、破綻懸念先64億円)

3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

5.要注意先に対する個別貸倒引当金を5億円含めております。

6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	平成28年 3月末①	平成28年度		平成29年 3月末②	増減②-①	平成29年度		平成30年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,356	444	△616	1,184	△172	319	△694	809	△375
危険債権	3,764	1,274	△1,564	3,474	△290	780	△1,420	2,834	△640
合計	5,120	1,718	△2,180	4,658	△462	1,099	△2,114	3,643	△1,015

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。

2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成29年度で258億円であります。